



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑薬品工業株式会社

コード番号 4538 URL <https://www.fuso-pharm.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）戸田 幹雄

問合せ先責任者（役職名）上席執行役員 総務本部長総務部長（兼）経理部長（氏名）古市 晴彦（TEL）06-6969-1131

半期報告書提出予定日 2025年11月12日

配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	31,229	5.0	1,247	△48.8	1,131	△47.2	831	△45.8
2025年3月期中間期	29,739	8.4	2,434	121.4	2,143	95.2	1,535	114.2

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	97	40	—	—
2025年3月期中間期	179	75	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	85,433	34,008	39.8
2025年3月期	81,729	33,043	40.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 34,008百万円 2025年3月期 33,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	42.00	82.00
2026年3月期	—	45.00			
2026年3月期(予想)			—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

(注)表外は、対前期増減率									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	1.5	3,400	△17.7	3,300	△12.7	2,300	—	269.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	9,451,169株	2025年3月期	9,451,169株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	912,501株	2025年3月期	910,805株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	8,539,498株	2025年3月期中間期	8,543,677株

※第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、報道関係者向け決算説明会を2025年11月10日（月）に開催する予定です。この説明会で使用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。一方、資源・原材料価格の高騰、物価上昇、米国の通商政策、金融資本市場の変動等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

医薬品業界では、薬価制度改革をはじめとして後発医薬品の使用促進策の強化等、医療費適正化諸施策が引き続き推進されており、経営のさらなる強化が求められるなか、研究開発費の増加、開発リスクの増大等、収益環境の厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社は、主力製品の人工腎臓用透析剤キンダリー等、人工透析関連製商品及び輸液等のより強固な浸透を図るとともに、後発医薬品の販売促進にも注力してまいりました。

その結果、当中間会計期間の業績につきましては、腎・透析関連の後発医薬品の販売促進等により、売上高は312億29百万円と前年同期と比べ14億90百万円(5.0%)の増加となりました。利益面につきましては、原材料費や人件費の上昇に伴う売上原価率の想定以上の上昇、DMX-200に関する研究開発活動の進捗に伴う研究開発費の増加等により、営業利益は12億47百万円と前年同期と比べ11億86百万円(48.8%)の減少、経常利益は11億31百万円と前年同期と比べ10億12百万円(47.2%)の減少、また、中間純利益は8億31百万円と前年同期と比べ7億3百万円(45.8%)の減少となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等があったものの、訴訟による仮払金の支払額87億44百万円の影響により前事業年度末から37億3百万円(4.5%)増加し、854億33百万円となりました。

負債は、電子記録債務や未払法人税等、長期借入金の減少等があったものの、短期借入金の増加等により前事業年度末から27億38百万円(5.6%)増加し、514億24百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により前事業年度末から9億65百万円(2.9%)増加し、340億8百万円となり、自己資本比率は39.8%となりました。

なお、2025年5月27日公表の「当社に対する特許権侵害差止等請求訴訟(控訴審)の判決に関するお知らせ」の通り、東レ株式会社に対して合計74億7,287万8,838円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決が下ったことを踏まえ、2025年6月2日付で株式会社三井住友銀行と特殊当座借越契約を締結し、中長期的な資金流動性を担保しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ16億25百万円減少し、46億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益の計上や売上債権の減少等があったものの、上記訴訟による仮払金の支払額87億44百万円の影響により、53億67百万円の支出となりました。(前年同期は7億69百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出により、8億3百万円の支出となりました。(前年同期は17億49百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出や配当金の支払等があったものの、上記訴訟による短期借入金の増加により45億44百万円の収入となりました。(前年同期は4億77百万円の収入)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、現時点では2025年3月期決算発表時(2025年5月9日)に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,264	4,638
受取手形及び売掛金	26,491	22,836
商品及び製品	12,642	12,448
仕掛品	43	87
原材料及び貯蔵品	2,256	2,311
仮払金	-	8,744
その他	644	1,097
流動資産合計	48,342	52,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,660	9,368
土地	8,818	8,818
その他(純額)	4,632	4,433
有形固定資産合計	23,111	22,620
無形固定資産	1,514	1,449
投資その他の資産	8,760	9,198
固定資産合計	33,386	33,268
資産合計	81,729	85,433
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,630	3,500
買掛金	3,998	4,155
短期借入金	18,827	24,133
未払法人税等	949	389
賞与引当金	980	960
訴訟関連損失引当金	8,744	8,744
その他の引当金	35	-
その他	5,965	5,544
流動負債合計	44,131	47,428
固定負債		
長期借入金	2,462	2,144
退職給付引当金	344	103
その他の引当金	162	167
その他	1,585	1,581
固定負債合計	4,554	3,996
負債合計	48,685	51,424

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金	14,951	14,951
利益剰余金	12,612	13,085
自己株式	△2,593	△2,594
株主資本合計	35,728	36,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,950	2,482
土地再評価差額金	△4,635	△4,674
評価・換算差額等合計	△2,685	△2,191
純資産合計	33,043	34,008
負債純資産合計	81,729	85,433

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	29,739	31,229
売上原価	21,356	23,125
売上総利益	8,382	8,104
販売費及び一般管理費	5,947	6,857
営業利益	2,434	1,247
営業外収益		
受取利息及び配当金	53	74
受取保険金	81	82
その他	21	24
営業外収益合計	156	181
営業外費用		
支払利息	72	146
支払手数料	302	81
生命保険料	48	50
その他	24	19
営業外費用合計	447	298
経常利益	2,143	1,131
特別損失		
固定資産除却損	7	-
投資有価証券売却損	-	26
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	7	28
税引前中間純利益	2,136	1,102
法人税、住民税及び事業税	576	280
法人税等調整額	24	△9
法人税等合計	600	270
中間純利益	1,535	831

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,136	1,102
減価償却費	1,161	1,296
固定資産除却損	7	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	26
投資有価証券評価損	-	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△198	△240
受取利息及び受取配当金	△53	△74
支払利息	72	146
支払手数料	302	81
売上債権の増減額(△は増加)	△1,406	3,655
棚卸資産の増減額(△は増加)	△59	95
仮払金の増減額(△は増加)	-	△8,744
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,674	△972
その他	634	△823
小計	934	△4,469
利息及び配当金の受取額	53	74
利息の支払額	△55	△147
法人税等の支払額	△162	△824
営業活動によるキャッシュ・フロー	769	△5,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,391	△701
無形固定資産の取得による支出	△295	△208
投資有価証券の売却による収入	-	88
その他	△62	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,749	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,650	5,500
長期借入れによる収入	1,300	-
長期借入金の返済による支出	△7,868	△513
支払手数料の支払額	△302	△81
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△298	△357
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	477	4,544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△502	△1,625
現金及び現金同等物の期首残高	5,120	6,264
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,617	4,638

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産の評価方法は、従来、商品、製品、原材料、貯蔵品については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、仕掛品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用していましたが、当中間会計期間より総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この評価方法の変更は、当期よりERPの導入を契機として、棚卸資産の調達価格変動による評価及び期間損益計算をより迅速かつ適正な計算とするために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

当社は、東レ株式会社より、2018年12月13日付にて経口そう痒症改善剤ナルフラフィン塩酸塩OD錠 $2.5\mu\text{g}$ 「フソー」[先発代表製品:レミッチOD錠 $2.5\mu\text{g}$]に関する特許権侵害差止等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。

その後、東京地方裁判所は東レ株式会社の請求を棄却する判決を下したため、2021年3月30日、東レ株式会社はこれを不服とし、知的財産高等裁判所に控訴いたしました。

2025年5月27日に知的財産高等裁判所は、東レ株式会社の請求を一部認容し、当社に対し、合計74億7,287万8,838円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決を言い渡しました。

本判決に伴って訴訟関連損失引当金繰入額87億44百万円を前期の特別損失として計上しております。

なお、当社はこれまで、本製品は東レ株式会社が保有する特許権を侵害しないこと等を主張してまいりましたが、控訴審において当社の主張が認められなかったことは誠に遺憾であり承服できかねることから、2025年6月6日付けにて、最高裁判所に上告及び上告受理の申立てを行っております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、医薬品事業の他に不動産の賃貸を営んでおりますが、重要性が乏しいことからセグメント情報の記載を省略しております。